

受付番号	令和6年2月22日
	午前11時00分 受領

令和 6年 2月 22日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

会派代表質問者 会派名 緑 風 会
氏 名 薄田 智

会派代表質問通告書



胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>将来に向けて生産年齢人口の減少が予測されるが、今後の持続可能なまちづくりについて</p>	<p>我々市議会は、胎内市民が未来に向かって住み続けたいまちを創り続けることが目標であり願いでもあります。今後とも市民の思いを聴きながらそれに向けて政策提言し、実現に向けて協力を進めて参ります。</p> <p>来年は市政施行 20 年を迎えます。さらに今後の 30 年 40 年に向けて持続可能なまちづくりが重要になって参ります。本市の大きな課題は何といたっても人口減少・少子高齢化問題であります。この課題の現状をしっかりと認識し、分析したうえで今後のまちづくりを進めることがとても重要になってくると考えます。</p> <p>先日、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が 2020 年を起点として、30 年後の 2050 年時点の 15～64 歳の生産年齢人口の推計を発表しました。県内の 30 市町村のうち 14 市町村が半数以下に減ることが示され、本市は 48.2%減ということで本市を支える働き手が半減することが明らかになり、大きな衝撃を受けたことは事実ですが、この内容を冷静に認識したうえで、対策を打つ必要があると考えます。</p> <p>こうした予測を踏まえて、本市の持続可能なまちづくりに向けた市長の考えを伺います。</p> <p>1. 人口減少・少子高齢化社会に対する認識とその課</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>産業振興と地域産業支援について</p>	<p>題。また、それに対してどう対応していくのか。</p> <p>2. まちづくりのプロジェクトについて 本市では NPO 活動や若い人を中心とした市民活動家による地域活動が活発になってきました。今後、市もさらに連携を深めて将来に向けてのまちづくりを進めてはどうか。</p> <p>3. 民・産・官・学の連携した持続可能なまちづくりについて 市民、企業、行政、大学の連携で新しいサービスや地域社会の仕組みづくりを中心とした持続可能なまちづくりを進めてはどうか。</p> <p>昨年の新潟は、猛暑と渇水により記録的な夏となり、特に 7 月から 8 月には雨らしい降水がありませんでした。その結果、新潟コシヒカリの 1 等米の比率が過去に例を見ないほど低下し、農家にとって大きな打撃を受けました。温暖化の傾向は更に進むと予測されています。農業を基幹産業としている本市にとって今後の大きな課題であり、克服していかなければならない問題だと思っております。今後は国や県と連携した対策が急務だと考えております。</p> <p>また、国による洋上風力発電事業の事業者が選定されると共に、運転開始の予定時期が 5 年後の令和 11 年 6 月となることが示された。新たな事業者の誘致や雇用創出が期待されますが、将来展望を伺います。</p> <p>1. 農業・食料政策について (1) 昨年的高温・渇水による減収減益した農家の救済と今後予測される地球温暖化に対する支援策について</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>防災減災対策について</p>	<p>(2)本市の農業の将来を担う後継者の育成と自立できる農業者への支援策について</p> <p>(3)ふるさと納税の返礼品として人気の高いのが圧倒的に新潟米であるが、今後の次世代を担う商品開発の将来展望は。</p> <p>2. 洋上風力発電事業について</p> <p>(1)洋上風力発電事業関連の事業誘致、雇用創出の将来展望について</p> <p>(2)洋上風力発電事業の出捐金を活用してのまちづくりの展望について</p> <p>今年元日に発生した能登半島地震は甚大な被害をもたらしました。特に地震直後に住宅が全半壊し、建物や家具の転倒で多くの尊い命が奪われたと言われております。</p> <p>また、地震発生から2ヶ月が経過しようとしていますが、いまだに主要なインフラ整備などの復旧・復興作業が進まず、避難所生活が続いております。心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。現在も頻発する地震状況を鑑み本市の防災減災対策について伺います。</p> <p>1. 本市において直下型の震度6以上の地震が発生した場合の想定される被害状況について</p> <p>2. 本市の住宅・建築物耐震化促進計画の現状と進捗状況について</p> <p>3. ライフラインの整備について</p> <p>主要幹線道路や橋梁、上下水道管のインフラの耐震化の現状と、併せて、老朽化に対応した将来構想について</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>子育て・教育・人づくりに ついて</p>	<p>昨年から国もようやく少子化対策に本腰を入れていく決意を表明しております。また、県においても子育て支援の拡充を盛り込んだ新年度予算が上程され、積極的に支援を強化していく意欲を示しております。本市においても少子化・人口減少対策は大きな課題だと考えます。胎内市の将来を担う子どもを胎内市全体で産み育てることが求められており、胎内市への愛着や誇りを抱き、将来の夢や希望を叶えさせるのが我々の責務だと考えます。今後の子育て・教育・人づくりについて市長の思いを伺います。</p> <p>1. 子育て支援策について</p> <p>新年度に新たに盛り込まれた子育て支援事業の内容と取り組みについてお聞きします。併せてこの大きな課題について市全体で共有し解決していかなければなりません。今後の取り組み方についてお聞きします。</p> <p>2. 中学校の適正規模に向けた取り組みについて</p> <p>昨年から中学校再編検討委員会が開催され、統合に向けての議論が行われていると承知しています。今後、議会ははじめ市民や関係者に説明し、合意形成を図っていかねばならないと考えます。今後の進め方と概略のスケジュールについてお聞きします。</p> <p>3. 市民の交流や学習の拠点である生涯学習センターについて</p> <p>生涯学習を通じてあらゆる世代が互いに学び合い、教え合い、人がつながる生涯学習の拠点となる施設の必要性は、以前より議会から提案し執行部とも共有し合意形成を図って参りました。急激な高齢化、人口減少社会を迎える中において持続可能なまちづくりを図るためにも市民一人ひとりが胎内市民としての自</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>覚と誇りを持ちながらお互いが学び、交流出来る拠点の建設が望まれております。建設に向けての計画についてお聞きします。</p>	

受付番号	令和 6 年 2 月 20 日
	午 前 9 時 45 分 受領

令和 6 年 2 月 20 日

胎内市議会議長 小野 徳重 様

会派名 政和会
 会派代表質問者
 氏 名 天木 義人



会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
市長方針について	<p>市長は「市民協働」「選択と集中」「未来への投資」を基本方針として、人口減少が加速していく中 10 年先、50 年先、100 年先も持続的に存続し、繁栄していくために、就任以来 6 年半行政に当たられてきました。</p> <p>コロナ禍により活動が制約された期間があるとは思いますが、2 期目の任期も残すところ、あと 1 年半であります。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の調査によると胎内市の人口減少の予想では、6 年後の 2030 年約 24,470 人、11 年後の 2035 年約 22,640 人、出生数は 6 年後以降、110 人以下になると予想されます。</p> <p>市政の今までの検証と、2 期目任期、残り 1 年半の基本方針、政策について伺います。</p> <p>1. 「市民協働」「選択と集中」「未来への投資」の成果と、今後の取り組みについて伺います。</p> <p>2. 事業見直しの成果と、見直しによる金額の用途は、また今後の事業見直しの計画は。</p> <p>3. 人口減少により、学校再編等の対処しなければならぬ対策はあるか。</p>	市長

<p>防災、減災と市民の安全について</p>	<p>4. 生涯学習センターの基本計画の進捗状況は。また、建設予定時期はいつ頃か。</p> <p>5. 長池展望施設の基本設計は出来たのか。また、設計図面の公開はいつ頃行うのか。</p> <p>6. 各種施設、指定管理施設等の事業見直しの考えはないのか。</p> <p>元旦の能登半島地震、一昨年8月の豪雨災害と近年自然災害が頻発に発生しており、甚大な被害をもたらしています。自然災害はいつ、何処で、どのような災害が起きるかわかりません。災害発生を止めることは出来ませんが、防災、減災に努め、被害を最小限に食い止めなければなりません。それには、常日頃の心構えと、防災訓練を行うことと思います。</p> <p>1. 一昨年8月の豪雨災害、今回の能登半島地震の検証を行ったのか。また、今後の課題はなかったのか。</p> <p>2. 災害発生時の防災行政無線の放送対応に不備はなかったのか、今後の検討課題はないのか。</p> <p>3. 今後防災士の活用を考えているか。各集落に1人以上いるが、情報収集は各区長だけでよいのか。</p> <p>4. 今年防災行政無線が更新されるが、避難所に外部スピーカーの設置は考えているのか。</p> <p>5. 今後(集落)の防災訓練の指導は。また、防災マップを活用した講習会の開催の考えはないか。</p>	<p>市長</p>
<p>産業振興について</p>	<p>コロナ禍が5類になってからも集客はコロナ禍前には戻らず、零細企業は苦慮し廃業に追い込まれるところも出ております。</p> <p>企業においても人手不足、受注の不安定、資材</p>	<p>市長</p>

<p>農業問題について</p>	<p>の高騰が続いており、大変厳しい経営状態が続いております。また、以前は各集落に1～2の店舗(雑貨店等)がありましたが、今は各集落には店舗はありません。</p> <p>胎内市の活性化のためにも、産業振興は欠かせません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リフォーム補助金が廃止になるが、なぜ昨年中に周知しなかったのか。 2. 移住者への土地購入、住宅建設等の補助金の考えはないか。 3. 胎内市の活性化のためにも、プレミアム商品券、宿泊補助券、飲食補助等の考えはないか。 4. 今年は少雪で除雪重機出動も少ないが、除雪重機のオペレーターも高齢化等により減少していると聞く。市の補助でオペレーターを養成し、冬季間の雇用につなげることは出来ないか。 5. 胎内市への来訪者増加見込みと、観光地開発、ツアー開発の今後の計画、見通しは。 6. 洋上風力発電等の展望施設を備えた「道の駅」の建設計画は考えられないか。 <p>一昨年の豪雨災害、昨年的高温災害と世界経済の影響による農業資材、燃料、肥料等の価格高騰により農業経営基盤は一層脆弱化し、さらに、高齢化、後継者不足等により離農する農家も考えられています。</p> <p>基幹産業の農業を維持していくためにも、より一層の支援が必要と考えます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就農者の高齢化、後継者不足等がある中において、胎内市の農業政策の基本方針は。また、後継者育成計画は。 	<p>市長</p>
-----------------	---	-----------

	<p>2. 燃料、肥料、災害による減収等の補助金は考えられないか。</p> <p>3. 新潟食料農業大学と共同または委託して、特産農産物、食料品の開発は出来ないか。</p> <p>4. 休耕地の面積は。企業と協力して利用開発は出来ないか。</p>	
--	---	--

受付番号	令和 6 年 2 月 22 日
	午 前 / 時 19 分 受領

令和 6 年 2 月 22 日

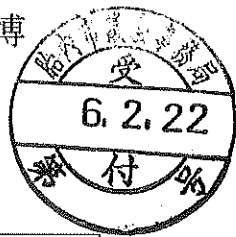
胎内市議会議長 小野 徳重 様

会派名 日本共産党胎内市議団

会派代表質問者

氏 名 丸山孝博

会派代表質問通告書



胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
能登半島地震対応と 関連する諸問題に ついて	<ol style="list-style-type: none"> 1 能登半島地震における津波避難対応について胎内市としての教訓、課題は何か。 2 地震発生から避難所・自主避難所の開錠まで時間を要した場所があったが今後の対策について 3 避難所となっている学校体育館に空調設備を設置することについて 4 地震や事故などの災害時に備えた「災害時給水拠点」は何ヵ所設置されているのか。 5 応急給水のための給水タンク車、給水ポリ袋、災害用備蓄水などは、どこにどの程度常備しているのか。 6 水道管の耐震化の現状と計画について 	市長

<p>新年度予算案について</p>	<p>7 感震ブレイカーの無償配布、木造住宅耐震診断や耐震設計・耐震改修事業費上限額の拡充など、耐震予算全体の抜本的強化について</p> <p>8 一般廃棄物最終処分場予定地には、楡形山脈断層帯があり、候補地としてふさわしくないのではないか。</p> <p>9 災害時の男女共同参画について、避難所の運営体制への女性の参画など、女性の視点からの防災復興ガイドラインに基づく取り組みを進めるべきではないか。</p> <p>10 地震・津波国である日本で原発を稼働させることはきわめて危険である。ただちに廃炉にすべきと考えるがどうか。</p> <p>1 市財政について、今後の将来負担比率の見通しと考え方について</p> <p>2 会計年度任用職員の処遇改善について、新年度からはどの程度改善されるのか。</p> <p>3 子育て支援について、就園援助費事業での負担軽減は歓迎するものですが、経済的負担の大きい紙おむつ代を加えられないか。また、子ども医療費無償化の見通しはどうか。</p> <p>4 長池展望施設について、今年度基本設計されたが新年度は建築工事費が盛られていない。財政見通しがたたないのが理由なのかどうか。</p>	<p>市長</p>
-------------------	---	-----------

<p>新型コロナウイルス感染症から市民の命を守ることに ついて</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ワクチン接種の状況と対応について 2 後遺症の実態と患者への対応・支援について 	<p>市長</p>
<p>中学校の再編問題に ついて</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長施政方針で「胎内市の中学校における望ましい教育環境について、市及び市教育委員会の方針を示してまいりたい」としているが、方針を示す前に、全市民を対象にした意見聴取を行うべきではないか。 2 再編についての協議を進めるにあたり、文科省が示している「適正規模・適正配置等に関する手引」に基づいて行っているのか。 	<p>市長</p> <p>教育長</p>

受付番号	令和 6 年 2 月 2 / 日
	午後 3 時 56 分 受領

令和 6 年 2 月 21 日

胎内市議会議員 小野 徳重 様

会派名 公明党

会派代表質問者

氏名 渡辺 栄六

会派代表質問通告書



胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
災害に強いまちづくりのために	<p>能登半島地震で最大震度 7 を観測した激震が元日の晴れやかなひとときを一変させ、230 人を超える尊い命が犠牲となった。震源地となった石川県の住家被害は全壊を含む 4 万 6,000 棟以上となり、上下水道や道路の復旧は長期化する見通しである。避難者は約 1 万 5,000 人に上り、過酷な環境の 1 次避難所や、金沢市などの 2 次避難所で先の見えない生活を続けている。</p> <p>公明党は国と地方のネットワークの力を最大限に発揮し、被災地の復旧・復興、被災者の生活再建に全力を挙げている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本海側の地震に詳しい研究者は、能登半島震源断層に連なる佐渡沖の活断層が割れ残っている可能性が高いと指摘している。この断層で M7 クラスの地震が発生すると、本県には最大 3 メートル程度の津波が押し寄せる危険があるといわれている。そして、津波は 10 分以内に沿岸に到達するとの見方もある。避難方法や、救援態勢などの防災対策を再確認し、地域で共有しておかなければならない。全国各地で頻発している大規模災害を教訓とした、本市における地域防災計画の見直しについて見解を伺う。 内閣府男女共同参画が示した「災害対応力を強化する女性の視点」ガイドラインを活用することについては。 大規模災害により断水が発生した場合の給水方法と、防災井戸の設置状況及び、今後の予定は。 給水車や、トイレトレーラーを市で導入する考えについては。 避難所生活のための「エアマット」備蓄については。 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針の改定により、市町村が主体となり個別避難計画を作成することになっているが、本市の取り組み状況は。 	市長

	<p>7 障がい者や、医療的に配慮を要する方などへの避難体制は。</p> <p>8 災害発生時における、防災士の役割については。</p> <p>9 津波浸水被害想定区域における、地域ごとの避難場所と避難体制の見直しは。</p> <p>10 地震による液状化の被害想定及び、対策は考えているか。</p> <p>11 地震後の通電火災に備えた、感震ブレーカーの普及促進については。</p> <p>12 地区防災計画の策定状況と、未策定地区への周知方法や支援の考えは。</p>	
<p>小中学校のトイレ環境整備について</p>	<p>全国の公立小中学校のトイレにある洋式便器の割合は、2023年9月時点で68.3%だったことが文部科学省の調査で分かった。前回2020年度調査から11.3ポイント増えている。文科省担当者は「避難所にもなる学校で和式は使いづらいとの声があり、多くの自治体が置き換えに取り組んだ」と評価している。</p> <p>本県の公立小中学校663校のトイレにある洋式便器の割合は、71.5%で全国平均を3.2ポイント上回っている。学校トイレの洋式化は子どもたちの健康で快適な学校生活を送るうえで喫緊の課題である。</p> <p>1 各小中学校における洋式トイレの整備状況と、和式トイレと洋式トイレの割合は。</p> <p>2 多機能トイレの整備状況は。また、誰でもいつでも利用できる状態か。</p> <p>3 児童生徒の健康や快適な学校生活のために、トイレの洋式化に向けた整備計画は。</p>	<p>教育長</p>
<p>「買い物困難者」の支援について</p>	<p>買い物困難地域に加え、コロナ禍の影響もあり外出を控え、人の多い店や、スーパーでの買い物が困難な高齢者が増えている。生活の基盤を支える食材や日用品の購入方法を検討する必要がある。</p> <p>1 「買い物困難者」の実態把握と、対応策は考えているか。</p> <p>2 移動販売業者との提携や、支援については。</p> <p>3 地元の農産物や小売店を利用した「買い物代行サービス」などをシルバー人材センターや、アルバイト学生、地域おこし協力隊の力を借りて提供することについての考えは。</p>	<p>市長</p>